

# **J R北海道グループ 経営改善に関する取り組み**

**【2020年度第1四半期 報告書】**

---

**2020年8月19日**

**北海道旅客鉄道株式会社**

# 目次

本報告書は'18年7月に国土交通大臣より受領した監督命令に基づき、四半期毎における国土交通省との検証結果を報告するものです。

## 1. 主要施策のK P I 達成状況等

### (1) '20年度第1四半期の検証結果（総括）

### (2) '20年度第1四半期における実績等

#### <収入関連項目>

- ①北海道新幹線
- ②新千歳空港アクセス
- ③インバウンド
- ④都市間輸送
- ⑤観光列車
- ⑥開発・関連事業

#### <費用関連項目>

- ⑦コスト削減（JR北海道）
- ⑧コスト削減（JR北海道グループ）
- ⑨効率化・省力化

#### <その他項目>

- ⑩お客様満足度の向上

## 2. 第2四半期以降の収入回復に向けて

## 3. 収支の状況

### (1) '20年度 第1四半期 連結決算

### (2) '20年度 第1四半期 単体決算

# 1. 主要施策のK P I 達成状況等

## (1) '20年度第1四半期の検証結果（総括）

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、鉄道、開発・関連事業のご利用者・収入とも過去最低となり、当社グループの経営に深刻な影響を及ぼしました。
- このような中、コスト削減や効率化・省力化等の費用関連項目、お客様の満足度向上の項目については、目標を上回る成果を出せるよう、JR北海道グループ一体となって取り組み、いずれも今期のKPI目標を上回りました。
- 第2四半期以降の挽回につながるよう、国の観光需要喚起策であるGo To Travelキャンペーン等を起爆剤としてお客様のご利用を喚起し、これまでの減収を可能な限り取り戻すべく、グループ一体となり挽回策を講じます。

# 1. 主要施策のK P I 達成状況等

## (1) '20年度第1四半期の検証結果（総括）

項目	第1四半期K P I	結果
①北海道新幹線	新型コロナウイルスの影響により、 目標設定保留	新幹線運輸収入 2.9億円（対前年13%） — ご利用人員 600人/日（対前年11%）
②新千歳空港アクセス		— 新千歳空港駅乗降人員 対前年19%
③インバウンド		— インバウンド特別企画乗車券（4券種） 発売額0.5百万円（対前年0.09%）
④都市間輸送 ＜帯広・釧路方面の輸送量、白老駅の乗降人員＞		— 特急列車釧路・帯広方面の輸送量 500人/日 （対前年19%）
⑤観光列車		— 全列車の運転取り止め
⑥開発・関連事業 ＜小売業・不動産業・ホテル事業の売上高＞		— 代表店舗売上 小売業：対前年18%、 不動産業：対前年36%、ホテル業：対前年7%
⑦コスト削減（J R北海道）	コスト削減額0.6億円 （'19年実績3.4億円から積み増し）	○ コスト削減額1.0億円 '19からの累計額4.4億円
⑧コスト削減（J R北海道グループ）	コスト削減累計額0.5億円	○ コスト削減累計額0.7億円
⑨効率化・省力化	札沼線（北海道医療大学－新十津川間） 廃止、支社体制など計画部門の見直し	○ K P I 施策実施済 要員効果 40人規模
⑩お客様満足度の向上	新幹線車椅子対応座席のインターネット 予約受付の導入	○ K P I 施策実施済

※収入関連項目においては新型コロナウイルスの影響を合理的に算定できないことから、2020年度のKPI・KGIの設定は保留しています。今後、影響が見通せるようになった段階で、KPI・KGIを速やかに設定できるよう引き続き検討してまいります。

# 1. 主要施策のKPI達成状況等

※新型コロナウイルス影響のため、  
収入関連項目のKPI・KGIは設定を保留しています

## (2) '20年度第1四半期における実績等

### ① 北海道新幹線

**新幹線運輸収入 2.9億円(対前年13%) 【ご利用人員600人/日(対前年11%)】**

- 新型コロナウイルスの影響により、ご利用人員・運輸収入とも大幅に減少しました(5/28~6/30の間、定期列車26本/日のところ20本/日に減便)。
- 厳しい状況にありましたが、ご利用増につながるよう、ポスターの掲出や動画広告等により北海道新幹線の露出を強化しました。この動画は第60回全北海道広告協会賞において、グランプリを初受賞しました。



### ② 新千歳空港アクセス

- 2020年3月ダイヤ改正の快速エアポート毎時5本化により輸送力増強を図りましたが、新千歳空港旅客数の急減(国内線:対前年9割減・国際線:実績ゼロ)を受け、空港アクセス利用は大幅に減少しました(新千歳空港駅乗降人員は対前年19%)。このため、快速エアポートは、5/16~6/13の間、16本/日減便しました。
- 緊急事態宣言の解除を受け、予定していた更なる減便を見直し、6/14より通常ダイヤとしました。
- 利便性が向上した快速エアポートを首都圏(東京モノレール)や関西圏(京阪電気鉄道)、新千歳空港内(荷物受取エリア等)でPRしました。

### ③ インバウンド

**インバウンド特別企画乗車券(4券種)発売額 0.5百万円(△556百万円、対前年0.09%)**

- 日本への入国制限が行われ、道内空港発着の国際航空便が全便運休となった3月下旬以降、発売額が急激に落ち込みました(対前年△99.91%)。
- 今後の長期的な挽回に向けて、以下の取り組みを実施しました。
  - ・海外の旅行会社等への情報提供(道内観光列車情報や観光地の現況、駅や列車内で行っている新型コロナ感染症対策)
  - ・販売ツールの整備検討(海外での販売拡大を図るための引換証の電子化等)

# 1. 主要施策のKPI達成状況等

※新型コロナウイルス影響のため、  
収入関連項目のKPI・KGIは設定を保留しています

## (2) '20年度第1四半期における実績等

### ④都市間輸送<帯広・釧路方面の輸送量、白老駅の乗降人員>

特急列車釧路・帯広方面の輸送量(500人/日)(対前年19%)

○新型コロナウイルスの影響により、帯広・釧路方面の輸送量が大幅に減少したことから、同方面特急列車22本を、4/6～5/15の間は18本、5/16～6/30の間は16本運行しました。

※ウポポイ(民族共生象徴空間)の開業日が7/12に延期となったため、白老駅の乗降人員は第2四半期以降結果を報告します。

### ⑤観光列車

観光列車は全て運転取り止め

○今期に予定していた新規設定の観光列車「花たび そうや号」や「富良野・美瑛ノロッコ号」は、全便の運転を取り止めました。

○7/18以降、「富良野・美瑛ノロッコ号」「くしろ湿原ノロッコ号」をはじめとして順次運転を再開しており、第2四半期以降結果を報告します。

### ⑥開発・関連事業<小売業・不動産賃貸業・ホテル事業の売上高>

代表店舗の売上:四季彩館(対前年18%)、JRタワー(対前年36%)、JRタワーホテル日航札幌(対前年7%)

○新型コロナウイルスの影響により、各事業とも休業や時短営業を実施しました。営業再開後は北海道庁が提唱する「北海道スタイル」を踏まえ、安心してご利用いただけるよう、お客様と従業員の安全確保策(接触機会の減、消毒・換気の徹底等)を講じました。

○「四季彩館(小売業)」は、観光客が大幅に減少したため、通勤や地元のお客様向けの商品やコロナ対策グッズ等の品揃えを強化し販売促進を図りましたが、主要3店舗の売上は対前年18%に落ち込みました。【JR函館店は4/25～5/31休業】

○「JRタワー」は全ショップの店頭で消毒剤設置を徹底したほか、館内の換気・消毒の強化等を行いました。【4/18～5/31 4館臨時休業(一部ショップを除く)】

○「JRタワーホテル日航札幌」は、検温カメラ等の設置、スタッフのフェイスシールド着用等の感染防止策を講じましたが、売上は対前年7%に落ち込みました。【4/25～6/24休業(一部レストラン営業)】 なお、5/18にJRイン函館を開業しました。

# 1. 主要施策のK P I 達成状況等

## (2) '20年度第1四半期における実績等

### ⑦コスト削減 (JR北海道)

<b>K G I (2020)</b> 2.3億円('19年度からの累計額5.7億円)	<b>K P I (2020)</b> 1Q:0.6億円 (前期までの累計3.4億円 → 今期累計4.0億円) (P/Lベース)
--	---

#### ◆KPI検証 コスト削減額 1.0億円(1QKPI+0.4億円)

- 今期は、令和元年度からのコスト削減累計額を1.0億円積み上げ、KPIを上回る成果となりました(コロナ影響分を除く)。
- 昨年度に引き続き、業務委託単価の見直しや清掃頻度を見直したほか、見積強化、汎用品の底値購買の徹底を図りました。また、今年度から新たに駅収入金集配コストの削減についての取り組みを開始しました。

#### ◆今後の取り組み

- 計画した取り組みを着実に実施するとともに、新型コロナウイルスの影響により営業収益が大幅に減少していることを踏まえ、更なるコスト削減策の掘り起こしに努めます。

(参考)

KPI検証 コスト削減額	1.0億円...a
コロナ影響を受け追加実施した自助努力	4.3億円...b
<b>第1Qコスト削減額</b>	<b>5.3億円...a+b</b>

※収入減に連動した費用減(各種手数料の減少等)は含みません

### ⑧コスト削減 (JR北海道グループ)

<b>K G I (2020)</b> コスト削減累計額 2.0億円	<b>K P I (2020)</b> 1Q: 0.5億円 (P/Lベース)(今期から設定した取り組み)
---------------------------------------	---

#### ◆KPI検証 コスト削減累計額 0.7億円(1QKPI+0.2億円)

- 今期は、グループ会社17社で0.7億円のコストを削減し、KPIを上回る成果となりました。新型コロナウイルス影響下で出張費や会議費等の費用が減少しましたが、それらを差し引いたうえで、目標を達成することができました。
- 携帯電話の契約見直しなど、昨年度当社が実施した施策を水平展開したほか、(参考)グループ各社の独自施策として、契約電子化による印紙税削減、貸与被服の更新頻度見直し、合併による事務所の賃料削減等を実施しました。

#### ◆今後の取り組み

- 当社とグループ各社経営幹部との定期的な進捗確認を通じてコスト削減のPDCAを定着させ、更なる積み増しを目指します。

KPI検証 コスト削減額	0.7億円...a
コロナ影響を受け追加実施した自助努力	2.0億円...b
<b>第1Qコスト削減額</b>	<b>2.7億円...a+b</b>

※収入減に連動した費用減(仕入原価の減少等)は含みません

# 1. 主要施策のKPI達成状況等

## (2) '20年度第1四半期における実績等

### ⑨効率化・省力化

KGI (2020)

要員効果 60人規模

KPI (2020)

1Q: 札沼線(北海道医療大学-新十津川間)廃止、支社体制など計画部門の見直し

#### ◆KPI検証 要員効果 40人規模を実施済

○5月に札沼線(北海道医療大学-新十津川間)を廃止、6月の組織改正で支社体制など計画部門の見直しを実施しました。あわせて、ITを活用した省力化も推進しました。

##### ▶省力化

- ・土木工事の受発注会社間で工事書類を共有するシステムを導入し、省力化・ペーパーレス化を推進しました。
- ・電気関係工事の安全確保に必要な作業前後の停電手続について、タブレット端末で実施可能とすることにより作業時間を短縮しました。

#### ◆今後の取り組み

○話せる券売機の増備や旅行センター業務の見直しを進めます。



札沼線  
(新十津川駅ホーム)

### ⑩お客様満足度の向上

KGI (2020)

サービス改善、利便性向上、  
インバウンド向け案内の充実

KPI (2020)

1Q: 新幹線車椅子対応座席のインターネット予約受付の導入

#### ◆KPI検証 新幹線車椅子対応座席のインターネット予約受付を導入済

○5月に新幹線車椅子対応座席のインターネット予約受付を導入し、今期のKPIを達成しました。  
また、バリアフリー設備として、北海道医療大学駅に駅舎とバス乗換ターミナルをつなぐスロープを新設(4月に供用を開始)し、よりお乗り換えしやすい環境を整備しました。

#### ◆今後の取り組み

○当社ホームページのグローバルサイトへの「バリアフリーガイド」開設、261系5000代多目的車両(はまなす編成)への全席コンセントの設置等の取り組みを進めます。



北海道医療大学駅  
(スロープ新設)



## 2. 第2四半期以降の収入回復に向けて

### (1) 収入回復に向けた考え方

○緊急事態宣言解除（5月25日）を受け、北海道の休業要請が解除（6月1日）されました。  
往来自粛も緩和（6月19日）され、7月1日から通常ダイヤで運行しています。

○鉄道や開発・関連事業の施設をお客様に安心してご利用いただくために、引き続き感染防止の取り組みに努め、まずは道内の日常的なご利用の早期回復を図ります。  
更にはGo To Travelキャンペーン等の国や北海道の観光需要喚起策と連動したご利用の回復など、コロナ禍の減収額の縮減に全力で取り組んでいます。

※現時点では、新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することがいまだ困難であることから、収入関連項目のK P I・K G Iは設定を保留し、算定可能となった段階で設定します。

#### 【鉄道のWithコロナ対策】

- ・ 駅・列車内の換気強化、消毒対策の強化
- ・ 飛沫感染防止（ビニールカーテンなど）
- ・ お客様へのお願い（マスク着用、時差出勤、ソーシャルディスタンスなど）
- ・ 座席間隔をあけての指定席発売・販売時における密接防止対策
- ・ 車掌乗務列車の車内改札の省略
- ・ ポスター掲示や車内放送、プレス発表等を活用した積極的な周知



## 2. 第2四半期以降の収入回復に向けて

### (2) 鉄道のご利用回復に向けた需要喚起策

○北海道新幹線や長距離の在来線特急について、観光利用を中心とした需要喚起策を実施し、ご利用の回復を図ります。



#### 【北海道新幹線の取り組み】

需要喚起に向けた新商品・キャンペーン	概要
北海道・東北新幹線「お先にトクだ値スペシャル」	3月までの新幹線全列車が50%割引 《期間・対象列車ともに過去最大》
三連休東日本・函館バス	三連休に普通列車普通車自由席が乗り放題 《別途特急券等のご購入で新幹線もご利用可能》
大人の休日パス 東日本・北海道スペシャル	JR東日本、JR北海道全線5日間乗り放題 おとな26,620円
はこだて旅するパスポート（特別設定） ※	「新幹線+道南観光」に最適の乗り放題きっぷが半額 おとな1日用2,690円→1,350円 2日用 同3,650円→1,830円
JR 6社共通キャンペーン「旅に出よう！日本を楽しもう！」	Instagramを活用したキャンペーンの実施やキャンペーン特設サイトの開設など、JRグループを挙げて取り組みます
○第3四半期に向けて、北海道新幹線5周年キャンペーン展開の準備を進めます。	

#### 【都市間輸送(在来線)の取り組み】

需要喚起に向けた新商品・キャンペーン	概要
HOKKAIDO LOVE! 6日間周遊パス ※	全道乗り放題が6日間で12,000円
開業記念ウポポイきっぷ ※	おとな3,800円、U15（小中学生）は500円 札幌～白老の往復特急列車自由席を利用可能
観光列車	261系5000代 はまなす編成は10月にデビューツアーを実施
専用サイト「列車で出かけて 北海道を元気にしよう」	特別価格のきっぷや旅行商品を紹介
「北の大地の入場券」発売	ご好評だった「わがまちご当地入場券」に続き、裏面を繋げるとJR北海道の路線図が完成する新企画
○北海道鉄道140年企画を展開します。	

※「ぐるっと北海道・公共交通利用促進キャンペーン」対象商品。(期間限定で北海道の補助金を活用して設定)

## 2. 第2四半期以降の収入回復に向けて

### 【観光列車の取り組み】

○道内観光の回復に向け、開業120周年を迎えた富良野線にて「富良野・美瑛ノロッコ号」を7/18～9/22の土休日に150本運行します。鉄道のご利用促進のため、富良野・美瑛エリアの他交通事業者との連携や、札幌圏を対象としたWEBプロモーションを展開します。

○「くしろ湿原ノロッコ号」や「THE ROYAL EXPRESS」などの運行を通じて、地域の皆様と一体となって、道内の観光を盛り上げていきます。



### 【インバウンドの取り組み】

○アフターコロナに北海道にお越しいただくため、JNTO(日本政府観光局)などを通じて、鉄道を使った北海道旅行の安心と魅力を伝える施策を展開します。

[B to B] アジア・太平洋市場を中心とした市場への販売拡大(引換証の電子化によるオンライン販売強化)

[B to C] 新型コロナ感染防止対策(安心感)と観光地の今を伝える情報提供(SNSフォロワー約32万人)

[プロモーションの準備] 北海道庁との連携による動画制作、道東3市と連携した台湾へのWebプロモーション、北海道レールパスご利用者への優待サービス提供の検討等

## (3) 開発・関連事業のご利用回復に向けた挽回策

【小 売 業】 各店舗の「新北海道スタイル」を継続実施し、全社をあげた販売促進策の実施、各市町村による「プレミアム付商品券」への参加等により収入回復を目指します。

【不動産賃貸業】 消毒など安全対策を継続するほか新店のリーシング、「SAPPOROおみせ応援商品券」取扱いへの参加、販促施策の強化等により収入回復を目指します。

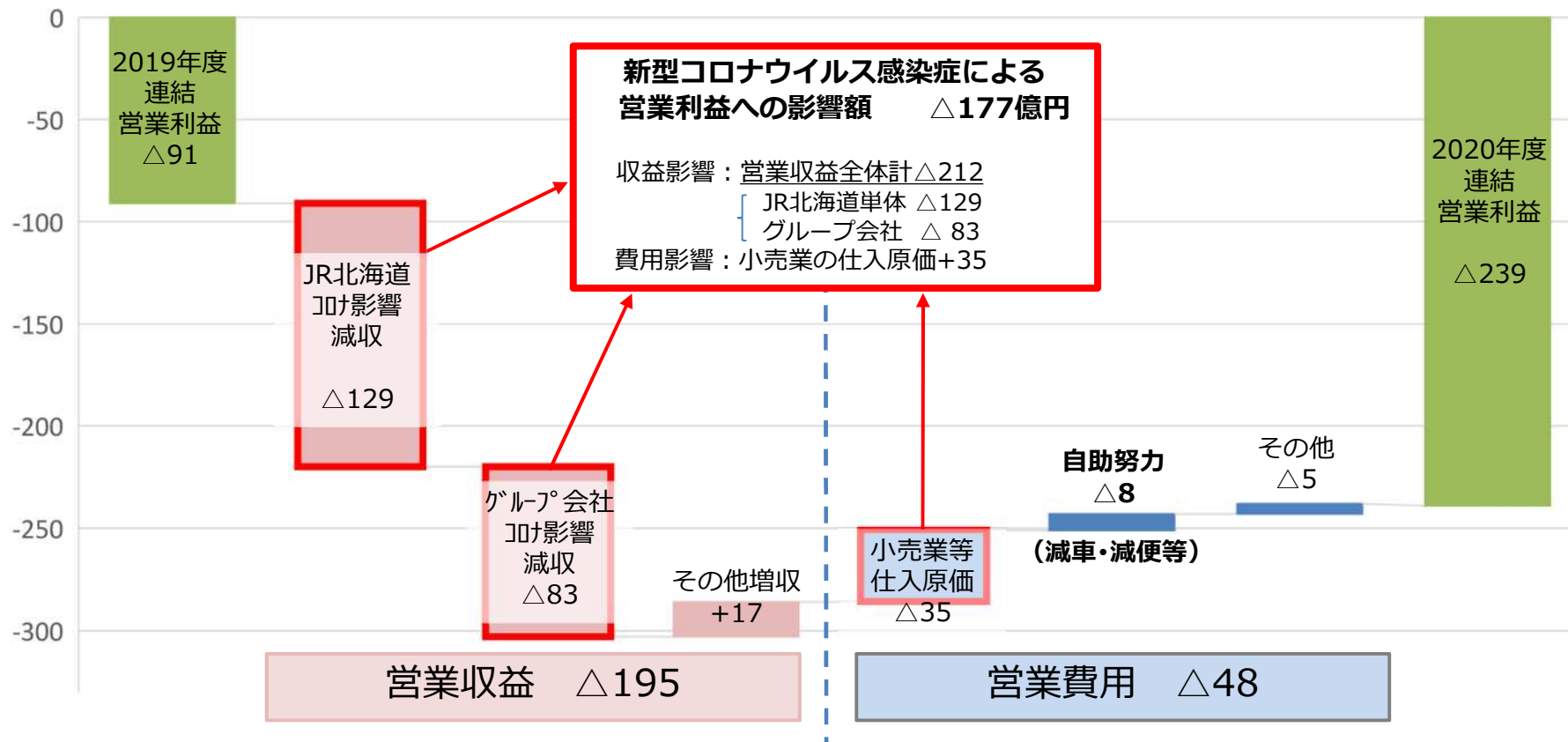
【ホ テ ル 業】 収入回復に向けて、道の旅行代金補助事業(どうみん割)や国のGo To Travelキャンペーン事業等各種公的支援制度を活用します。

# 3. 収支の状況

## (1) '20年度 第1四半期 連結決算（対前年度比）（グループ全体の状況）

- ・ 2020年度第1四半期の連結営業利益は、前年度から147億円悪化した△239億円となりました。  
 なお、新型コロナウイルス感染症によるグループ全体での減収額は212億円（JR北海道129億円、グループ会社83億円）、営業利益への影響額は△177億円でした。

（単位：億円、億円未満切捨）



### 3. 収支の状況

#### (1) '20年度 第1四半期 連結決算 (対前年度比) (グループ全体の状況)

○連結損益計算書 (単位：億円、億円未満切捨)

第1四半期 累計	'19年度 実績	'20年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	403	207	▲ 195	51.4
鉄道運輸収入	173	57	▲ 115	33.1
(うち新幹線)	( 21)	( 2)	( ▲18)	(13.4)
営業費用	495	446	▲ 48	90.3
営業利益	▲ 91	▲ 239	▲ 147	-
営業外損益	86	71	▲ 14	83.1
基金運用益	71	58	▲ 13	81.6
特別債券利息	13	13	-	100.0
経常利益	▲ 5	▲ 167	▲ 162	-
特別損益	▲ 0	34	34	-
法人税等	2	▲ 3	▲ 6	-
四半期純利益	▲ 8	▲ 129	▲ 121	-
親会社株主純利益	▲ 10	▲ 126	▲ 116	-

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、JR北海道では鉄道運輸収入が大幅に減少しました。また、グループ会社ではJRタワーやホテルを休業したことなどにより、連結営業収益は、195億円の減収となりました。
- ・役員報酬の自主返納や一時帰休の実施、列車の減車・減便などの自助努力も行い、営業費用は48億円減少しました。しかしながら、営業収益減少の影響が著しく、営業利益は147億円悪化した239億円の赤字となりました。
- ・評価益実現額の減少などにより基金運用益が減少したことなどから、経常利益は162億円悪化した167億円の赤字となりました。
- ・特別損益に国からいただいた支援を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は116億円悪化した126億円の赤字となりました。

### 3. 収支の状況

#### (1) '20年度 第1四半期 連結決算 (対前年度比) (セグメント別の状況)

○セグメント情報

(単位：億円、億円未満切捨)

第1四半期 累計	'19年度 実績		'20年度 実績		増 減	
	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益
運輸業	223	▲ 113	93	▲ 224	▲ 130	▲ 110
小売業	84	1	63	▲ 2	▲ 20	▲ 4
不動産賃貸業	63	19	36	▲ 1	▲ 26	▲ 20
ホテル業	20	3	2	▲ 8	▲ 17	▲ 11
その他	11	1	12	1	0	▲ 0
連結財務諸表計上額	403	▲ 91	207	▲ 239	▲ 195	▲ 147

#### ○主なグループ会社の概況 (新型コロナウイルス感染症による減収額/減益額)

- ・ J R北海道バス(株) 乗合バスご利用減や自動車学校休校により売上減少 (8億円/7億円)
- ・ 北海道キヨスク(株) 土産店等の売上が減少 (24億円/5億円)
- ・ 札幌駅総合開発(株) テナントへの賃料減免およびテナント売上減少に連動した不動産賃貸収入減少 (27億円/23億円)
- ・ J R北海道ホテルズ(株) ホテル休業および稼働率低迷による売上減少 (18億円/9億円)

【参考】グループ会社から J R北海道への収益還元等

- ・ 地代、家賃等の受取 1 4 億円
  - ・ 配当金の受取 3 6 億円
  - ・ 連結納税制度 1 1 億円
- 計 6 2 億円 ( J R北海道の成績に寄与 )  
(対2019年度 5 億円の増)

### 3. 収支の状況

#### (2) '20年度 第1四半期 単体決算 (対前年度比) (当社全体の状況)

○単体損益計算書 (単位：億円、億円未満切捨)

第1四半期 累計	'19年度 実績	'20年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	214	92	▲ 122	43.0
鉄道運輸収入	173	57	▲ 115	33.1
(うち新幹線)	( 21)	( 2)	(▲ 18)	(13.4)
その他の収入	41	34	▲ 6	84.9
営業費用	323	306	▲ 17	94.6
営業利益	▲ 109	▲ 213	▲ 104	-
営業外損益	112	95	▲ 17	84.7
受取配当金	27	22	▲ 4	84.3
基金運用益	71	58	▲ 13	81.6
(運用利回り%)	(4.21)	(3.43)	(▲0.78)	-
経常利益	3	▲ 118	▲ 122	-
特別損益	▲ 0	47	47	-
法人税等	0	0	▲ 0	-
四半期純利益	3	▲ 71	▲ 74	-

・営業収益は122億円減少した92億円となりました。特に鉄道運輸収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収となりました。

・役員報酬の自主返納や一時帰休の実施、列車の減車・減便など自助努力を行いました。営業収益減少の影響が著しく、営業利益は104億円悪化した213億円の赤字となりました。

・評価益実現額の減少などにより基金運用益が減少したことなどから、経常利益は122億円悪化した118億円の赤字となりました。

・特別損益に国からいただいた支援に加え、グループ会社からの配当金を計上しましたが、四半期純利益は74億円悪化した71億円の赤字となりました。

### 3. 収支の状況

#### (2) '20年度 第1四半期 単体決算 (対前年度比) (事業別の状況)

(単位：億円、億円未満切捨)

第1四半期 累計	'19年度 実績		'20年度 実績		増 減	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
鉄道事業	197	▲ 118	78	▲ 221	▲ 119	▲ 102
関連事業	16	9	14	7	▲ 2	▲ 2
合計	214	▲ 109	92	▲ 213	▲ 122	▲ 104

- ・ 鉄道事業：鉄道運輸収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少しました。費用については、収入に連動した諸手数料などが減少したことなどにより減少しました。
- ・ 関連事業：不動産賃貸収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により、賃料の減免措置を行ったことなどから、減収となりました。



## 2020 年度第 1 四半期連結決算財務諸表等

2020 年 8 月 19 日  
北海道旅客鉄道(株)

### 1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	403	207	△ 195	51.4
(うち鉄道運輸収入)	( 173 )	( 57 )	( △ 115 )	( 33.1 )
(再掲 新幹線運輸収入)	( 21 )	( 2 )	( △ 18 )	( 13.4 )
営 業 費 用	495	446	△ 48	90.3
[運輸業等営業費及び売上原価]	[ 423 ]	[ 384 ]	[ △ 38 ]	[ 91.0 ]
[販売費及び一般管理費]	[ 72 ]	[ 62 ]	[ △ 10 ]	[ 86.1 ]
営 業 利 益	△ 91	△ 239	△ 147	—
営 業 外 損 益	86	71	△ 14	83.1
(うち経営安定基金運用収益)	( 71 )	( 58 )	( △ 13 )	( 81.6 )
(うち特別債券受取利息収益)	( 13 )	( 13 )	( — )	( 100.0 )
経 常 利 益	△ 5	△ 167	△ 162	—
特 別 損 益	△ 0	34	34	—
税金等調整前四半期純利益	△ 5	△ 133	△ 127	—
法 人 税 等	2	△ 3	△ 6	—
四 半 期 純 利 益	△ 8	△ 129	△ 121	—
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	△ 2	△ 5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 10	△ 126	△ 116	—

- (注) 1. 連結包括利益 2019年度 8億円、2020年度 △29億円  
2. 2020年度は以下の支援を特別利益に計上しております。  
2019年度に措置された国からのご支援に基づく計上額32億円  
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合 計	調整額	連結損益 計算書計上額
2 0 2 0 年 度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	93	63	36	2	12	207	—	207
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	0	2	0	77	94	△ 94	—
	計	107	63	38	2	89	301	△ 94	207
	セグメント利益	△ 224	△ 2	△ 1	△ 8	1	△ 235	△ 4	△ 239
増 減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	△ 130	△ 20	△ 26	△ 17	0	△ 195	—	△ 195
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	13	12	△ 12	—
	計	△ 131	△ 20	△ 27	△ 17	14	△ 183	△ 12	△ 195
	セグメント利益	△ 110	△ 4	△ 20	△ 11	△ 0	△ 147	0	△ 147

- (注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。  
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 連結子会社同士の合併に伴い、セグメント情報を見直しております。(別紙「連結決算対象会社の概要」を参照)  
前年度との増減は、新しいセグメント情報に基づき表示しております。

### 3 連結貸借対照表

国からのご支援は以下のとおり実行され、流動資産(現金及び預金)及び固定負債(長期借入金)に計上しております。

※機構支援助成金 2016年度措置支援 41億円 2019年度措置支援 117億円 計 159億円  
借入金 2016年度措置支援 41億円 2019年度措置支援 16億円 計 58億円

経営安定基金資産は、評価額が135億円増加し、7,626億円となりました。なお元本6,822億円との差額である含み益は804億円です。

(単位：億円)

	2019年度 期 末	2020年度 第1四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	716	698	△ 17	97.6
固 定 資 産	3,722	3,707	△ 14	99.6
経 営 安 定 基 金 資 産	7,490	7,626	135	101.8
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	14,128	14,233	104	100.7
[負債の部]				
流 動 負 債	532	593	60	111.4
(うち1年以内返済長期借入金)	( 69 )	( 69 )	( — )	( 100.0 )
固 定 負 債	2,302	2,382	79	103.5
(うち長期借入金)	( 1,437 )	( 1,488 )	( 51 )	( 103.6 )
機 構 特 別 債 券 引 受 借 入 金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	5,035	5,175	140	102.8
純 資 産 合 計	9,093	9,057	△ 36	99.6
(うち利益剰余金)	( 19 )	( △ 107 )	( △ 126 )	( — )
負 債 純 資 産 合 計	14,128	14,233	104	100.7

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	42	9	△ 32	23.0
(設備投資等助成金の受取額)	( — )	( 78 )	( 78 )	( — )
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 1	△ 13	△ 12	—
(固定資産取得による支出)	( △ 78 )	( △ 126 )	( △ 48 )	( 162.1 )
(設備投資等助成金の受取額)	( 60 )	( 80 )	( 19 )	( 132.5 )
フリーキャッシュフロー	41	△ 3	△ 44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	117	44	△ 73	38.1
(長期借入金の借入による収入)	( 129 )	( 58 )	( △ 71 )	( 44.7 )
(長期借入金の返済による支出)	( △ 6 )	( △ 6 )	( 0 )	( 97.7 )
(非支配株主への配当金の支払額)	( △ 4 )	( △ 6 )	( △ 1 )	( 131.0 )
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	159	41	△ 117	26.0
(4月1日から6月30日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	360	186	△ 174	51.6
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	519	227	△ 292	43.8
(6月30日残高)				

(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国からのご支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

【参考：JR北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増減	比率(%)
営業収益	214	92	△122	43.0
鉄道運輸収入 (うち新幹線運輸収入)	173 ( 21 )	57 ( 2 )	△115 ( △18 )	33.1 ( 13.4 )
関連事業収入	16	14	△2	85.0
その他収入	24	20	△3	84.8
営業費用	323	306	△17	94.6
人件費	113	111	△2	98.1
動力費	12	9	△3	70.6
修繕費	74	70	△4	94.4
諸税	9	9	△0	97.7
減価償却費用	52	51	△0	98.2
その他費用	60	54	△6	89.8
営業利益	△109	△213	△104	—
営業外損益	112	95	△17	84.7
(うち経営安定基金運用収益)	( 71 )	( 58 )	( △13 )	( 81.6 )
(うち機構特別債券受取利息収益)	( 13 )	( 13 )	( — )	( 100.0 )
経常利益	3	△118	△122	—
特別損益	△0	47	47	—
税引前四半期純利益	3	△71	△74	—
法人税、住民税及び事業税	0	0	△0	—
四半期純利益	3	△71	△74	—

- (注) 1. 2020年度は以下の支援を特別利益に計上しております。  
2019年度に措置された国からのご支援に基づく計上額32億円  
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2019年度 期末	2020年度 第1四半期末	増減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	384	398	13	103.6
固定資産	3,193	3,186	△7	99.8
経営安定基金資産	7,490	7,626	135	101.8
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	13,268	13,411	142	101.1
[負債の部]				
流動負債	457	486	28	106.2
(うち1年以内返済長期借入金)	( 45 )	( 45 )	—	( 100.0 )
固定負債	2,043	2,129	86	104.2
(うち長期借入金)	( 1,358 )	( 1,416 )	( 58 )	( 104.3 )
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	4,700	4,815	114	102.4
純資産合計 (うち利益剰余金)	8,567 ( △337 )	8,595 ( △409 )	27 ( △71 )	100.3 ( — )
負債純資産合計	13,268	13,411	142	101.1

- (注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 3 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I) (設備投資等助成金の受取額)	37 ( - )	31 ( 78 )	△ 5 ( 78 )	84.7 ( - )
投資活動によるキャッシュ・フロー(II) (固定資産取得による支出) (設備投資等助成金の受取額)	29 ( △ 46 ) ( 60 )	△ 0 ( △ 112 ) ( 80 )	△ 30 ( △ 65 ) ( 19 )	- ( 240.6 ) ( 132.5 )
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	67	31	△ 35	46.7
財務活動によるキャッシュ・フロー(III) (長期借入金の借入による収入)	128 ( 129 )	36 ( 58 )	△ 91 ( △ 71 )	28.4 ( 44.7 )
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III) (4月1日から6月30日までの増減額)	195	67	△ 127	34.7
現金及び現金同等物の期首残高 (4月1日残高)	129	31	△ 97	24.7
現金及び現金同等物の期末残高 (6月30日残高)	324	99	△ 224	30.7

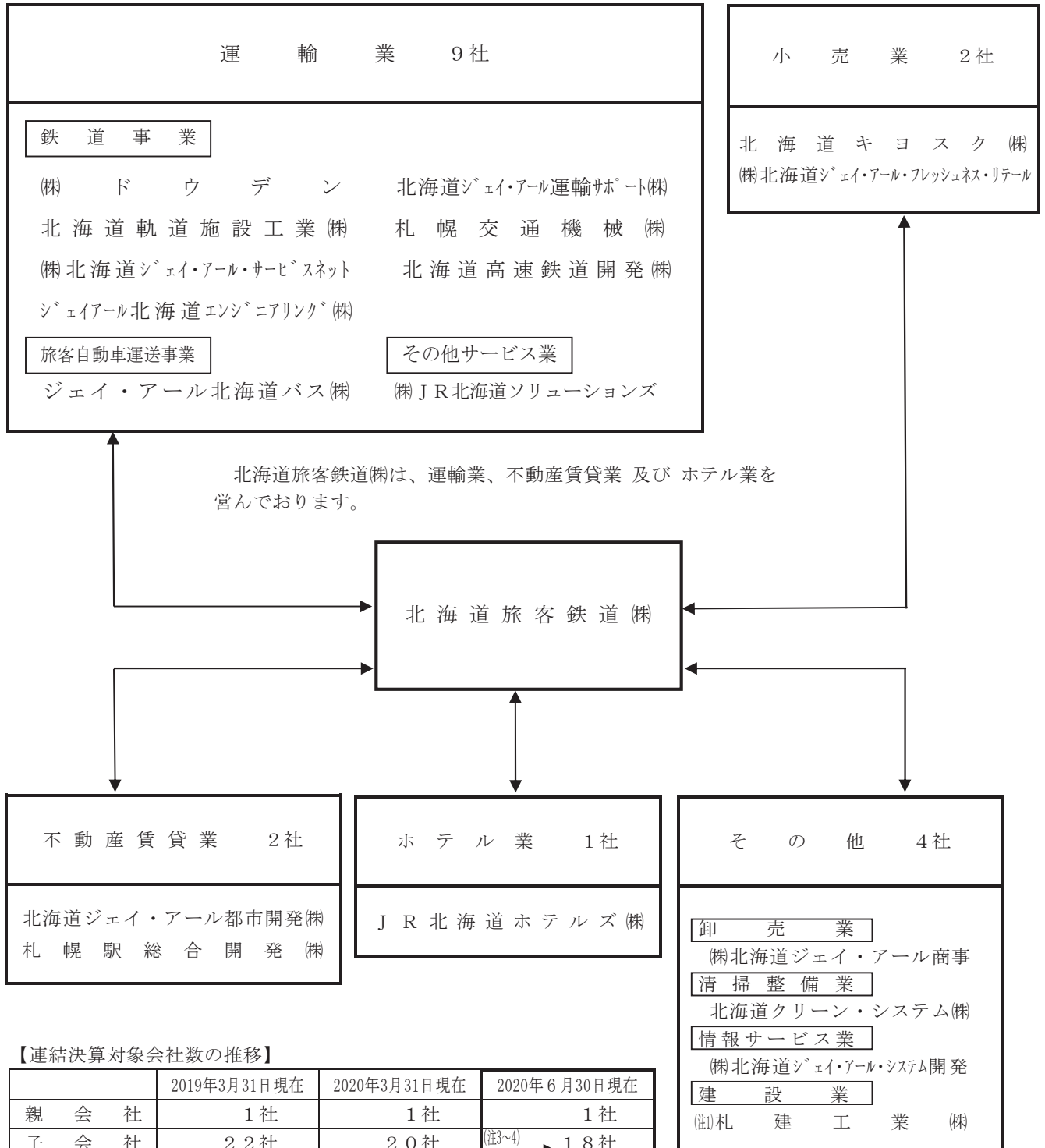
(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国からのご支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

### 4 2020年度連結及び単体業績予想

2020年度の連結及び単体業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。

## 連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在	2020年6月30日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	22社	20社	18社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	24社	22社	20社

(注)1. 札建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

2. 子会社18社には、上記概要図に記載していない、JR札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

3. 札新開発(株)は、2020年4月1日にジェイ・アール北海道バス(株)と合併し、消滅しております。

4. (株)北海道ジェイ・アール・エージェンシーは、2020年4月1日にジェイアール北海道レンタリース(株)と合併し消滅しております。

また、存続会社の名称を(株)JR北海道ソリューションズに変更しております。